



2017・2018年度 北海道地域設備投資計画調査

目	次
I. 調査要領	1
II. 調査結果の概要	2
III. 業種別動向	4
IV. 全国との比較	8
V. 長期推移	11
付表 : 設備投資動向グラフ	

株式会社日本政策投資銀行北海道支店

<https://www.dbj.jp/>

お問い合わせ先

札幌市中央区北3条西4丁目1 日本生命札幌ビル4階

電話 011-241-4117

北海道支店企画調査課 (担当) 岸本、楠田、酒井

I. 調査要領

1. 調査目的

年1回の調査による民間設備投資動向の把握。

2. 調査内容

2017年度の設備投資実績額と2018年度の設備投資計画額。
設備投資額は工事ベースの金額であり、原則として、建設仮勘定を含む有形固定資産の計上額（売却、滅失、減価償却を控除せず）で調査した。

3. 調査方法

調査は対象企業へのアンケート（調査票送付。必要に応じ電話聞き取り等により補足）により行った。

4. 調査の対象企業

原則として資本金1億円以上の民間企業（ただし、金融・保険業等を除く）。

5. 調査時期

2018年6月25日を期日として実施。

6. 回答状況

	全 国	うち道内本社企業
調査対象会社数	10,081	627
回答社数	6,029	448
回答率	59.8%	71.5%
道内への設備投資を回答した社数	750	443

7. 集計方式

産業分類は、原則として主業基準分類（企業の主たる業種に基づき分類）で集計。
設備投資額は、増減を比較する両年度について、ともに回答の得られたデータを集計。

（参考）調査対象年度と調査時点等

調査対象年度	2016	2017	2018
調査時点（年/月）	2017/6（前回調査）	2018/6（今回調査）	
実績・計画	実 績	実 績	計 画
回答社数	709社		750社

（注）本文、図注における注意事項は以下の通り。

1. 投資額、増減額は億円未満を四捨五入した数値。このため、内訳の合計が一致しない場合がある。
2. 構成比、増減率、増減寄与率は、百万円単位の数値をもとに算出している。
3. その他製造業：繊維、出版印刷、ゴム、金属製品、一般機械、精密機械、その他製造業を含む。
4. その他非製造業：農林水産業、鉱業、建設、その他非製造業を含む。

Ⅱ. 調査結果の概要

1. 2017年度道内設備投資動向

- 2017年度の道内民間設備投資実績は、製造業は増加したものの、非製造業の減少により、全産業では6年ぶりの減少（12.9%減）となった。
- 製造業は、「鉄鋼・非鉄金属」などが減少したものの、「輸送用機械」、「窯業・土石」、「食品」などが牽引し、全体では4年連続の増加（22.9%増）となった。
- 非製造業は、「ガス」が増加したものの、「電力」、「不動産」、「サービス」などが減少したため、全体では5年ぶりの減少（20.7%減）となった。
- 全国と比較すると、全産業では、全国が増加した一方、北海道は非製造業の一時的な落ち込みにより減少した。
製造業では、「輸送用機械」、「窯業・土石」、「食品」などが牽引し、北海道の増加率は全国を上回った。非製造業では、全国は増加したものの、北海道は、「電力」、「不動産」などの減少が影響し、一時的に減少に転じた。

2. 2018年度道内設備投資動向

- 2018年度の道内民間設備投資計画は、製造業は減少となるものの、非製造業が増加することから、全産業では2年ぶりに増加（11.8%増）に転じる。
- 製造業は、「その他製造業」、「鉄鋼・非鉄金属」が増加するものの、「食品」、「窯業・土石」などが減少することから、全体では1.4%の減少となる。
- 非製造業は、「不動産」、「サービス」が減少するものの、「電力」、「運輸」が増加することから、全体では増加（16.0%増）する。
- 全産業では、全国、北海道とも増加する。
製造業では、全国は増加するものの、北海道は減少率の大きい「食品」、「窯業・土石」の減少などが影響し、減少に転じる。非製造業では、全国、北海道とも増加するが、北海道では「不動産」、「サービス」の減少により、増加率は全国を下回る。

表－1 対前年度増減率

(単位:%)

業種区分	北 海 道		全 国	
	2017年度	2018年度	2017年度	2018年度
全産業	▲ 12.9	11.8	2.4	20.3
(除く電力)	(▲ 10.0)	(7.4)	(0.7)	(19.9)
製造業	22.9	▲ 1.4	1.6	25.4
非製造業	▲ 20.7	16.0	2.8	17.3
(除く電力)	(▲ 22.8)	(12.4)	(0.2)	(16.5)

Ⅲ. 業種別動向

1. 2017年度実績

(1) 全産業

製造業は増加したものの、非製造業の減少により、全産業では 6 年ぶりの減少 (12.9%減) となった。

(2) 製造業

能力増強投資が完了した「鉄鋼・非鉄金属」(39.9%減) などが減少したものの、能力増強投資などのあった「輸送用機械」(80.1%増)、「窯業・土石」(66.3%増)、「食品」(15.6%増) などが牽引し、全体では 4 年連続の増加 (22.9%増) となった。

(3) 非製造業

プラント建設工事や維持更新投資のあった「ガス」(18.6%増) などが増加したものの、発電所新設投資がピークアウトした「電力」(18.0%減)、資産の取得が終了した「不動産」(55.5%減)、医療装置の購入や商業施設への投資が一段落した「サービス」(43.6%減) などが減少したため、全体では 5 年ぶりの減少 (20.7%減) となった。

表-2 2017年度業種別設備投資動向

(単位:億円、%)

	2016年度実績		2017年度実績		増減率	増減額	寄与度
	投資額	構成比	投資額	構成比			
全 産 業	4,835	100.0	4,210	100.0	▲ 12.9	▲ 625	▲ 12.9
(除く電力)	(3,081)	(63.7)	(2,772)	(65.8)	(▲ 10.0)	(▲ 309)	(▲ 6.4)
製 造 業	861	17.8	1,058	25.1	22.9	197	4.1
食 品	216	4.5	250	5.9	15.6	34	0.7
紙 ・ パ ル プ	107	2.2	101	2.4	▲ 5.4	▲ 6	▲ 0.1
化 学	22	0.5	25	0.6	14.7	3	0.1
石 油	9	0.2	3	0.1	▲ 70.7	▲ 7	▲ 0.1
窯 業 ・ 土 石	63	1.3	105	2.5	66.3	42	0.9
鉄 鋼 ・ 非 鉄 金 属	151	3.1	91	2.2	▲ 39.9	▲ 60	▲ 1.2
電 気 機 械	30	0.6	45	1.1	51.8	15	0.3
輸 送 用 機 械	185	3.8	332	7.9	80.1	148	3.1
そ の 他 製 造 業	78	1.6	106	2.5	35.9	28	0.6
非 製 造 業	3,974	82.2	3,152	74.9	▲ 20.7	▲ 822	▲ 17.0
(除く電力)	(2,220)	(45.9)	(1,714)	(40.7)	(▲ 22.8)	(▲ 506)	(▲ 10.5)
卸 売 ・ 小 売	358	7.4	308	7.3	▲ 13.9	▲ 50	▲ 1.0
不 動 産	437	9.0	195	4.6	▲ 55.5	▲ 243	▲ 5.0
運 輸	598	12.4	572	13.6	▲ 4.4	▲ 26	▲ 0.5
電 力	1,754	36.3	1,438	34.2	▲ 18.0	▲ 316	▲ 6.5
ガ ス	172	3.6	204	4.8	18.6	32	0.7
通 信 ・ 情 報	140	2.9	98	2.3	▲ 29.6	▲ 41	▲ 0.9
リ ー ス	55	1.1	62	1.5	12.1	7	0.1
サ ー ビ ス	413	8.5	233	5.5	▲ 43.6	▲ 180	▲ 3.7
そ の 他 非 製 造 業	48	1.0	43	1.0	▲ 9.5	▲ 5	▲ 0.1

2. 2018年度計画

(1)全産業

製造業は減少となるものの、非製造業が増加することから、全産業では2年ぶりに増加（11.8%増）に転じる。

(2)製造業

工場の新設や移転の行われる「その他製造業」（78.3%増）、維持更新投資のある「鉄鋼・非鉄金属」（38.4%増）などが増加するものの、製造設備の増強などが完了した「食品」（27.3%減）、製造設備の新設が完了した「窯業・土石」（42.1%減）などが減少することから、全体では1.4%の減少となる。

(3)非製造業

資産の取得が終了した「不動産」（13.2%減）、ホテルへの投資や医療装置の購入が終了した「サービス」（5.3%減）が減少するものの、電源の開発等で大型投資を行う「電力」（20.7%増）、船舶取得のある「運輸」（12.7%増）などが増加することから、全体では増加（16.0%増）する。

表-3 2018年度業種別設備投資動向

(単位:億円、%)

	2017年度実績		2018年度計画		増減率	増減額	寄与度
	投資額	構成比	投資額	構成比			
全産業	4,294	100.0	4,802	100.0	11.8	508	11.8
(除く電力)	(2,859)	(66.6)	(3,070)	(63.9)	(7.4)	(212)	(4.9)
製造業	1,031	24.0	1,017	21.2	▲1.4	▲15	▲0.3
食品	281	6.5	204	4.3	▲27.3	▲77	▲1.8
紙・パルプ	103	2.4	110	2.3	6.6	7	0.2
化学	28	0.7	25	0.5	▲12.0	▲3	▲0.1
石油	3	0.1	7	0.1	160.6	4	0.1
窯業・土石	105	2.4	61	1.3	▲42.1	▲44	▲1.0
鉄鋼・非鉄金属	89	2.1	123	2.6	38.4	34	0.8
電気機械	45	1.1	35	0.7	▲22.8	▲10	▲0.2
輸送用機械	269	6.3	259	5.4	▲3.8	▲10	▲0.2
その他製造業	108	2.5	193	4.0	78.3	85	2.0
非製造業	3,263	76.0	3,786	78.8	16.0	523	12.2
(除く電力)	(1,827)	(42.6)	(2,054)	(42.8)	(12.4)	(226)	(5.3)
卸売・小売	379	8.8	440	9.2	16.0	61	1.4
不動産	190	4.4	164	3.4	▲13.2	▲25	▲0.6
運輸	568	13.2	641	13.3	12.7	72	1.7
電力	1,436	33.4	1,732	36.1	20.7	296	6.9
ガス	204	4.8	253	5.3	24.1	49	1.1
通信・情報	97	2.3	111	2.3	14.5	14	0.3
リース	61	1.4	75	1.6	22.9	14	0.3
サービス	287	6.7	272	5.7	▲5.3	▲15	▲0.4
その他非製造業	41	1.0	97	2.0	137.5	56	1.3

IV. 全国との比較

1. 2017年度実績

全国と比較すると、全産業では、全国が増加した一方、北海道は非製造業の一時的な落ち込みにより減少した。
製造業では、「輸送用機械」、「窯業・土石」、「食品」などが牽引し、北海道の増加率は全国を上回った。非製造業では、全国は増加したものの、北海道は、「電力」、「不動産」などの減少が影響し、一時的に減少に転じた。

表－4 2017年度道内及び全国業種別設備投資動向

(単位:%)

	北海道			全国		
	増減率	構成比	寄与度	増減率	構成比	寄与度
全産業	▲ 12.9	100.0	▲ 12.9	2.4	100.0	2.4
(除く電力)	(▲ 10.0)	(65.8)	(▲ 6.4)	(0.7)	(85.9)	(0.6)
製造業	22.9	25.1	4.1	1.6	33.4	0.5
食品	15.6	5.9	0.7	8.2	2.6	0.2
紙・パルプ	▲ 5.4	2.4	▲ 0.1	▲ 0.8	0.7	▲ 0.0
化学	14.7	0.6	0.1	▲ 0.2	4.5	▲ 0.0
石油	▲ 70.7	0.1	▲ 0.1	4.8	1.1	0.1
窯業・土石	66.3	2.5	0.9	▲ 1.1	0.8	▲ 0.0
鉄鋼・非鉄金属	▲ 39.9	2.2	▲ 1.2	11.1	5.2	0.5
電気機械	51.8	1.1	0.3	3.9	3.8	0.1
輸送用機械	80.1	7.9	3.1	▲ 3.1	7.7	▲ 0.3
その他製造業	35.9	2.5	0.6	▲ 1.6	6.9	▲ 0.1
非製造業	▲ 20.7	74.9	▲ 17.0	2.8	66.6	1.8
(除く電力)	(▲ 22.8)	(40.7)	(▲ 10.5)	(0.2)	(52.5)	(0.1)
卸売・小売	▲ 13.9	7.3	▲ 1.0	▲ 4.4	6.0	▲ 0.3
不動産	▲ 55.5	4.6	▲ 5.0	1.4	7.8	0.1
運輸	▲ 4.4	13.6	▲ 0.5	3.7	15.8	0.6
電力	▲ 18.0	34.2	▲ 6.5	13.8	14.1	1.8
ガス	18.6	4.8	0.7	▲ 4.4	1.7	▲ 0.1
通信・情報	▲ 29.6	2.3	▲ 0.9	1.8	11.5	0.2
リース	12.1	1.5	0.1	▲ 7.5	4.6	▲ 0.4
サービス	▲ 43.6	5.5	▲ 3.7	2.0	2.5	0.0
その他非製造業	▲ 9.5	1.0	▲ 0.1	▲ 4.5	2.5	▲ 0.1

2. 2018年度計画

全産業では、全国、北海道とも増加する。
 製造業では、全国は増加するものの、北海道は減少率の大きい「食品」、「窯業・土石」の減少などが影響し、減少に転じる。非製造業では、全国、北海道とも増加するが、北海道では「不動産」、「サービス」の減少により、増加率は全国を下回る。

表－5 2018年度道内及び全国業種別設備投資動向

(単位：%)

	北 海 道			全 国		
	増減率	構成比	寄与度	増減率	構成比	寄与度
全 産 業	11.8	100.0	11.8	20.3	100.0	20.3
(除く電力)	(7.4)	(63.9)	(4.9)	(19.9)	(96.1)	(19.2)
製 造 業	▲ 1.4	21.2	▲ 0.3	25.4	38.6	9.4
食 品	▲ 27.3	4.3	▲ 1.8	19.6	3.0	0.6
紙 ・ パ ル プ	6.6	2.3	0.2	46.3	1.0	0.4
化 学	▲ 12.0	0.5	▲ 0.1	27.5	5.9	1.5
石 油	160.6	0.1	0.1	45.9	1.5	0.6
窯 業 ・ 土 石	▲ 42.1	1.3	▲ 1.0	35.1	1.0	0.3
鉄 鋼 ・ 非 鉄 金 属	38.4	2.6	0.8	16.0	4.2	0.7
電 気 機 械	▲ 22.8	0.7	▲ 0.2	28.4	5.0	1.3
輸 送 用 機 械	▲ 3.8	5.4	▲ 0.2	29.1	8.8	2.4
その他製造業	78.3	4.0	2.0	19.5	8.1	1.6
非 製 造 業	16.0	78.8	12.2	17.3	61.4	10.9
(除く電力)	(12.4)	(42.8)	(5.3)	(16.5)	(57.6)	(9.8)
卸 売 ・ 小 売	16.0	9.2	1.4	22.0	7.1	1.5
不 動 産	▲ 13.2	3.4	▲ 0.6	21.3	9.0	1.9
運 輸	12.7	13.3	1.7	26.4	18.6	4.7
電 力	20.7	36.1	6.9	30.5	3.9	1.1
ガ ス	24.1	5.3	1.1	15.6	1.8	0.3
通 信 ・ 情 報	14.5	2.3	0.3	4.8	10.5	0.6
リ ー ス	22.9	1.6	0.3	▲ 1.0	5.0	▲ 0.1
サ ー ビ ス	▲ 5.3	5.7	▲ 0.4	17.8	2.8	0.5
その他非製造業	137.5	2.0	1.3	13.0	2.7	0.4

表一6 地域別設備投資動向

(単位:%)

	2017年度実績増減率			2018年度計画増減率			主要増減寄与業種(17・18年度対比)			
	全産業		非製造業 (除電力)	全産業		非製造業 (除電力)	増加寄与		減少寄与	
	(除電力)	製造業		(除電力)	製造業		業種名	寄与度	業種名	寄与度
全国	2.4 (0.7)	1.6	2.8 (0.2)	20.3 (19.9)	25.4	17.3 (16.5)	運輸 輸送用機械 不動産	4.7 2.4 1.9	リース その他非製造業 繊維	▲0.1 ▲0.0 0.1
北海道	▲12.9 (▲10.0)	22.9	▲20.7 (▲22.8)	11.8 (7.4)	▲1.4	16.0 (12.4)	電力 一般機械 運輸	6.9 2.2 1.7	食品 窯業・土石 不動産	▲1.8 ▲1.0 ▲0.6
東北	18.4 (3.6)	▲6.3	28.7 (19.2)	17.7 (16.5)	26.0	9.1 (4.3)	輸送用機械 電気機械 電力	7.0 3.7 2.8	その他非製造業 サービス 化学	▲2.5 ▲1.6 ▲0.8
北関東 甲信	▲13.1 (▲12.3)	▲13.9	▲11.2 (▲6.5)	20.1 (17.9)	21.5	16.6 (7.4)	一般機械 運輸 電力	3.8 3.0 3.0	不動産 卸売・小売 リース	▲1.3 ▲0.5 ▲0.4
首都圏	0.6 (0.3)	▲0.7	1.0 (0.7)	28.4 (28.5)	21.2	30.3 (30.5)	不動産 運輸 サービス	10.6 9.9 3.0	卸売・小売 鉄鋼 精密機械	▲0.7 ▲0.2 ▲0.2
北陸	6.8 (▲10.2)	▲6.4	19.7 (▲27.2)	43.6 (33.0)	30.0	60.2 (49.3)	電力 電気機械 一般機械	22.2 14.7 2.2	化学 紙・パルプ 食品	▲1.5 ▲1.2 ▲0.4
東海	▲6.3 (▲6.1)	▲3.9	▲10.5 (▲13.2)	23.5 (23.5)	25.9	14.6 (14.5)	輸送用機械 運輸 電気機械	13.1 2.7 1.9	不動産 ガス 石油	▲1.1 ▲0.1 ▲0.1
関西	8.9 (8.9)	13.8	5.8 (5.2)	23.0 (26.0)	25.7	21.4 (26.2)	運輸 卸売・小売 化学	7.9 4.8 2.8	不動産 食品 石油	▲1.1 ▲0.7 ▲0.4
中国	18.0 (8.9)	4.6	37.9 (22.9)	7.6 (10.1)	23.1	▲21.2 (▲18.8)	輸送用機械 化学 電気機械	5.7 4.2 3.4	不動産 電力 鉄鋼	▲5.8 ▲1.9 ▲1.2
四国	0.2 (▲5.8)	▲9.5	13.0 (4.0)	27.1 (24.7)	31.9	17.1 (8.8)	紙・パルプ 電気機械 一般機械	10.7 9.1 5.5	不動産 非鉄金属 輸送用機械	▲5.0 ▲2.9 ▲2.1
九州	11.5 (12.3)	16.1	7.2 (8.1)	29.1 (25.4)	24.6	33.1 (26.2)	運輸 電力 非鉄金属	5.5 4.9 4.9	鉄鋼 繊維 その他非製造業	▲0.2 0.0 0.1

(注) 1. 全国には、地域別投資額未回答企業の計数を含む。

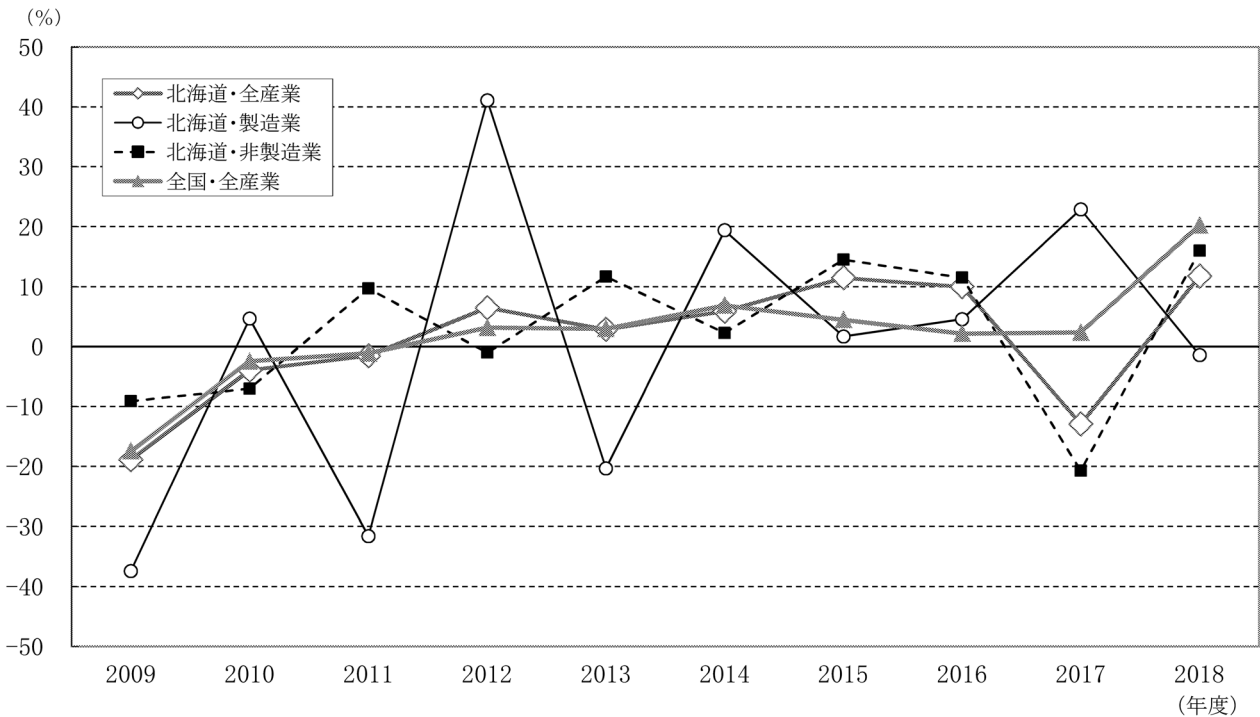
2. 沖縄県は九州に含まれず、全国に含まれる。

3. 東 北：青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟
 北関東甲信：茨城、栃木、群馬、山梨、長野
 首都圏：埼玉、千葉、神奈川、東京
 東 海：岐阜、静岡、愛知、三重
 北 陸：富山、石川、福井
 関 西：滋賀、京都、奈良、大阪、兵庫、和歌山
 中 国：鳥取、島根、岡山、広島、山口
 四 国：徳島、香川、愛媛、高知
 九 州：福岡、佐賀、長崎、大分、熊本、宮崎、鹿児島

V. 長期推移

- 道内設備投資は、リーマンショック後の減少基調から回復した2012年度以降、5年連続で増加していたが、2017年度実績では一時的に減少に転じた。2018年度計画では、増加となる。
- 製造業は増減を繰り返したが、2014年度以降4年連続の増加となり、2018年度計画では減少に転じた。非製造業は、製造業に比べて小幅な変動で推移しており、2013年度以降は増加していたが、2017年度実績では一時的に減少に転じた。2018年度計画では、増加となる。

図一 北海道及び全国の対前年度増減率の長期推移



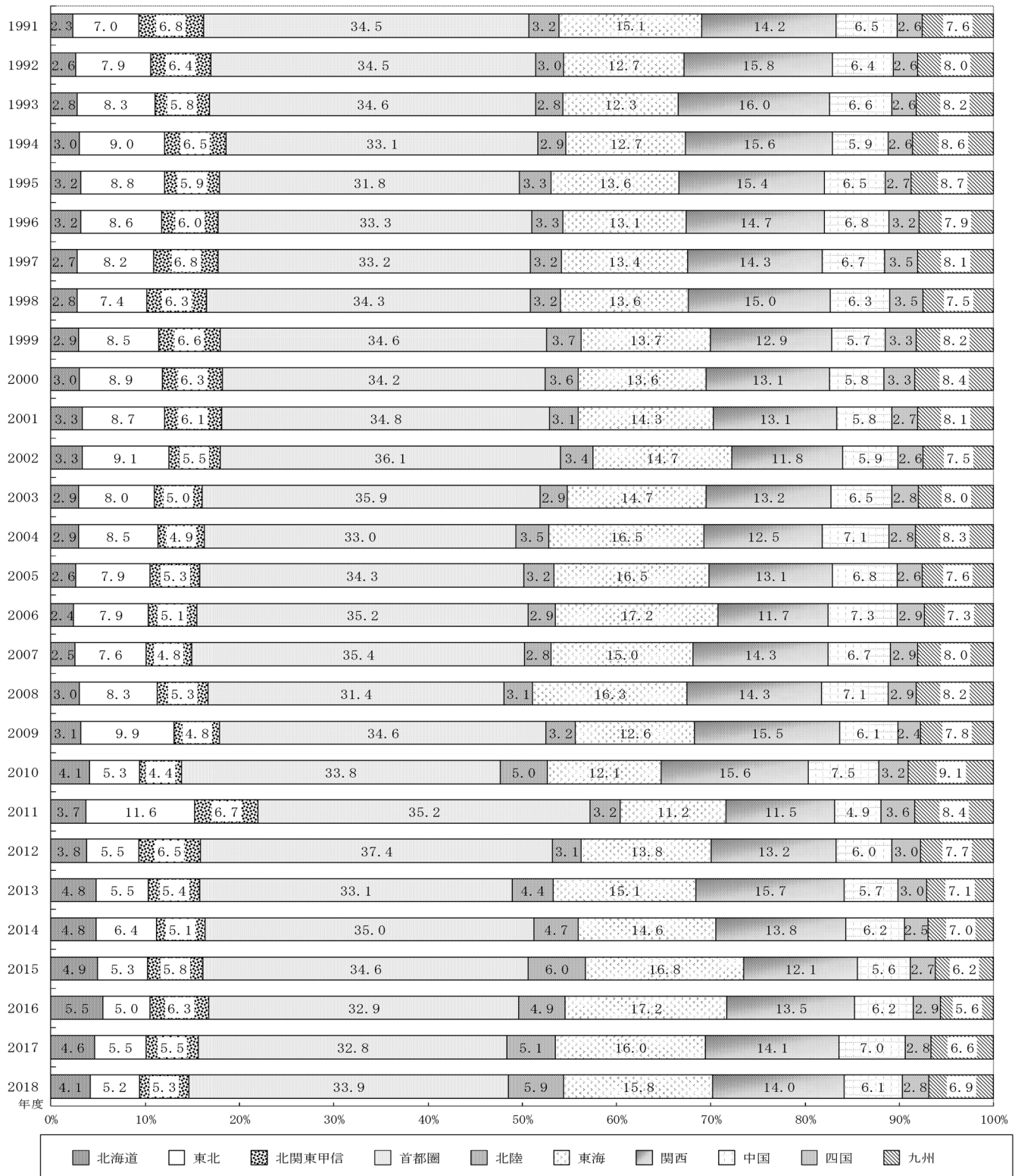
表一 北海道及び全国の対前年度増減率の長期推移

(単位:%)

調査年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
調査時点	2010年6月 09/08	2011年7月 10/09	2012年6月 11/10	2013年6月 12/11	2014年6月 13/12	2015年6月 14/13	2016年6月 15/14	2017年6月 16/15	2018年6月 17/16	2018年6月 18/17
北海道										
全産業	▲ 18.9	▲ 3.9	▲ 1.5	6.5	2.9	5.9	11.5	10.0	▲ 12.9	11.8
(除く電力)	(▲ 26.9)	(0.6)	(▲ 3.8)	(10.6)	(▲ 8.6)	(20.1)	(6.8)	(12.0)	(▲ 10.0)	(7.4)
製造業	▲ 37.4	4.7	▲ 31.6	41.1	▲ 20.3	19.4	1.7	4.6	22.9	▲ 1.4
非製造業	▲ 9.1	▲ 7.0	9.7	▲ 1.0	11.7	2.3	14.5	11.5	▲ 20.7	16.0
(除く電力)	(▲ 17.1)	(▲ 2.4)	(16.4)	(▲ 1.1)	(▲ 0.9)	(20.4)	(9.5)	(15.7)	(▲ 22.8)	(12.4)
全国										
全産業	▲ 17.4	▲ 2.4	▲ 1.1	3.2	3.0	6.9	4.5	2.2	2.4	20.3
(除く電力)	(▲ 19.1)	(▲ 3.6)	(▲ 1.1)	(4.3)	(4.1)	(7.8)	(3.4)	(3.6)	(0.7)	(19.9)
製造業	▲ 31.8	▲ 6.5	▲ 0.7	2.8	▲ 2.5	5.0	8.3	5.1	1.6	25.4
非製造業	▲ 6.4	▲ 0.1	▲ 1.3	3.4	5.9	7.9	2.7	0.8	2.8	17.3
(除く電力)	(▲ 6.7)	(▲ 1.6)	(▲ 1.4)	(5.3)	(8.5)	(9.5)	(0.5)	(2.7)	(0.2)	(16.5)

図-2 地域別設備投資シェア

[全産業]



(注) 1. 本グラフにおける九州には、沖縄県の投資額を含めている。
 2. 四捨五入の関係で、構成比の合計が100%にならない場合がある。

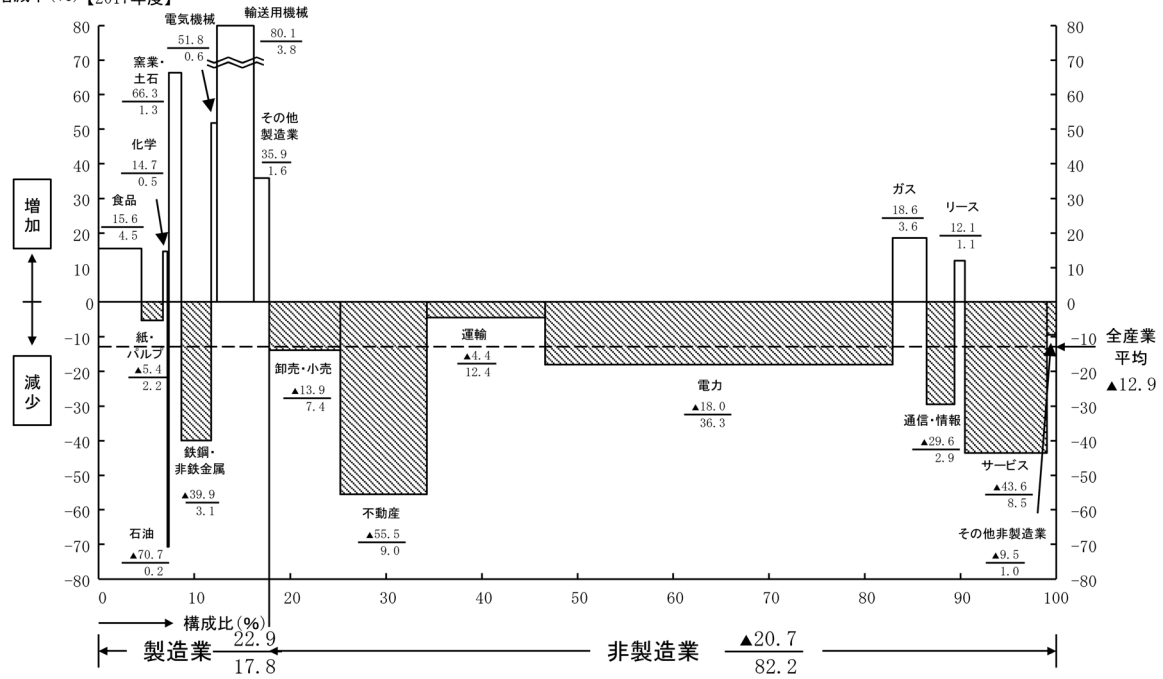
付 表

設 備 投 資 動 向 グ ラ フ

北海道の2017年度設備投資実績および2018年度計画

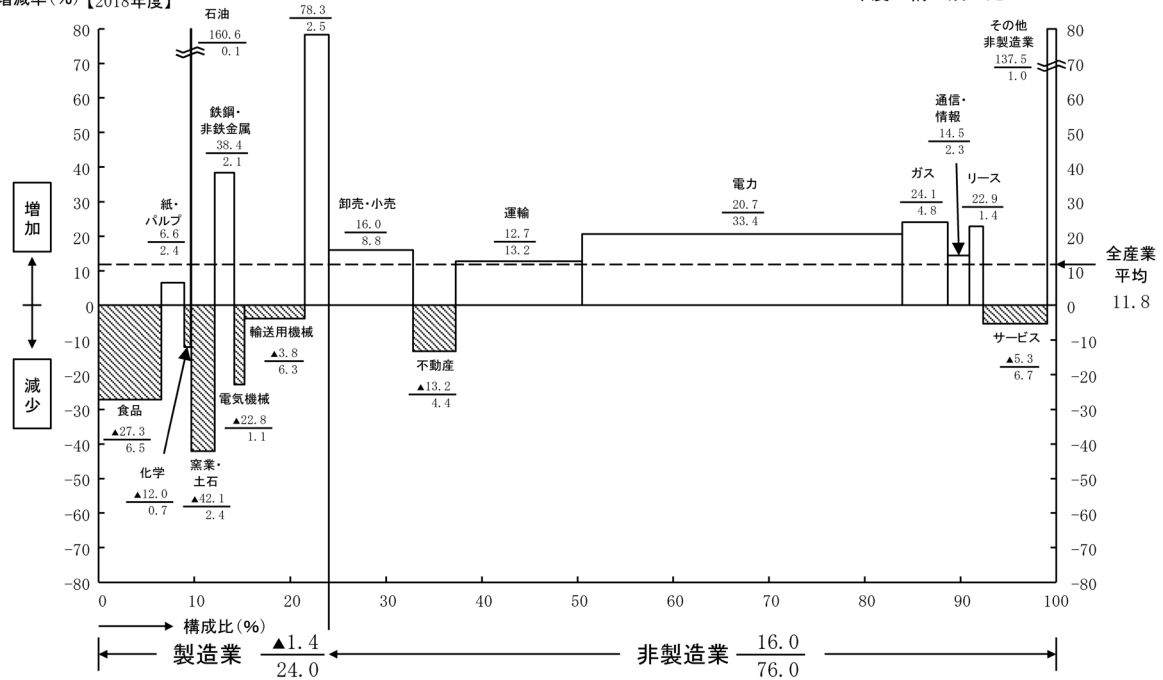
対前年度
増減率(%)【2017年度】

数字は $\frac{2017年度対前年度増減率}{2016年度 構成比}$



対前年度
増減率(%)【2018年度】

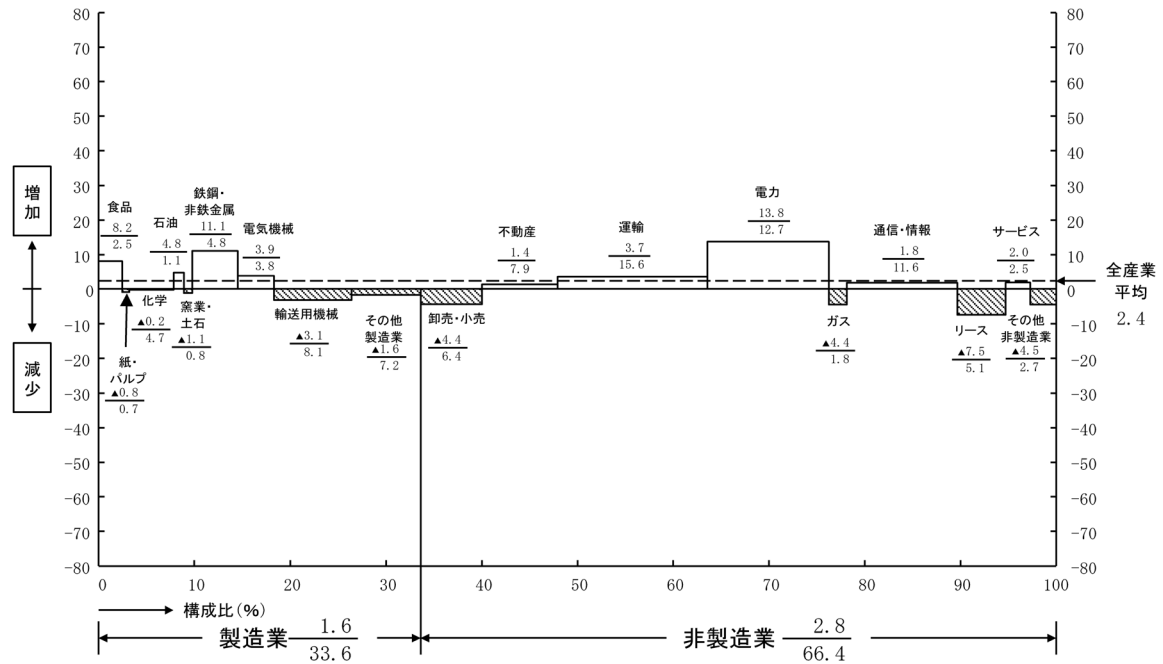
数字は $\frac{2018年度対前年度増減率}{2017年度 構成比}$



全国の2017年度設備投資実績および2018年度計画

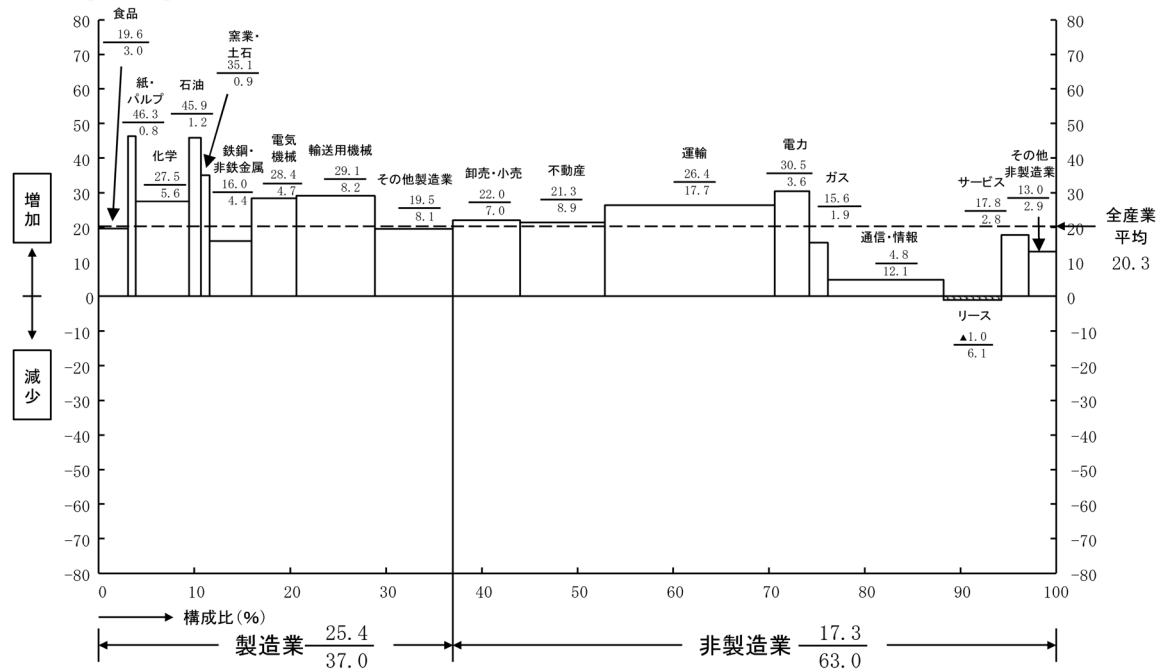
対前年度
増減率(%)【2017年度】

数字は $\frac{2017年度対前年度増減率}{2016年度 構成比}$



対前年度
増減率(%)【2018年度】

数字は $\frac{2018年度対前年度増減率}{2017年度 構成比}$



©Development Bank of Japan Inc. 2018

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引等を勧誘するものではありません。本資料は当行が信頼に足ると判断した情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しましては、ご自身のご判断でなされますようお願い致します。本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。本資料の全文または一部を転載・複製する際は、著作権者の許諾が必要です。当行までご連絡下さい。著作権法の定めに従い引用・転載・複製する際には、必ず、『出所：日本政策投資銀行』と明記して下さい。



日本政策投資銀行
Development Bank of Japan